

# 令和6年度 事業計画書

社会福祉法人 摂津市社会福祉協議会

## 目 次

1. 基本方針	1
2. 目的及び実施事業	
① 多様な活動を生み出す地域づくり	
小地域ネットワーク活動事業	3
ボランティアセンター事業	3
あったかご近所サポーター養成講座の開催	4
校区等福祉委員確保のための担い手養成講座等の開催	4
生活支援コーディネーター事業	4
社協会員会費・組織構成会員会費	5
赤い羽根共同募金・歳末たすけあい運動	5
広報活動	5
献血推進事業	6
地域福祉活動拠点の活用	6
② 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築	
地域包括支援センター事業	7
日常生活自立支援事業	8
コミュニティソーシャルワーカー事業	9
③ 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり	
ライフサポーター事業	10
生活福祉資金貸付事業	11
訪問介護事業・居宅介護事業	12
ファミリー・サポート・センター事業	13
子育てサロンへの支援	13
④ 安心して暮らせるまちづくり	
災害ボランティアセンターの常設の検討	14
高齢者をターゲットにした犯罪予防の啓発等	14

## 1. 基本方針

人口減少・少子高齢化や世帯構造の変化に伴い、地域における課題は複雑化し、これらに関連して、孤独死や虐待、高齢者の消費者被害、経済的困窮等の問題など、複合化した福祉課題は増加の一途を辿っています。人びとの生活そのものや生活を送る中で直面する困難・生きづらさの多様性・複雑性から表れる支援ニーズとこれまでの福祉制度との間にギャップが生じてきたことを背景として、異なる年齢層や障がい程度、社会的背景などに応じて多様なニーズへ対応するために、市全体の支援機関・地域の関係者が、相談を断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することを目的に「重層的支援体制整備事業」への移行準備事業が摂津市で本年4月より実施されます。対象者を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業の実施に向け、当協議会においても、支援が届いていない人に対してアウトリーチにより信頼関係を構築しながら伴走型の支援を推し進めるため、「断らない相談」の支援体制強化に努めてまいるとともに、地域福祉を推進する中核的な組織としての役割や機能を発揮するべく、同事業の施策動向を当協議会の各事業や活動、取り組みと的確に関連づけ、市と協働しながら、同事業を推進してまいります。

8050問題やゴミ屋敷、ひきこもり、或いは多文化共生など、これまでの「縦割り」の福祉制度に当てはまらない複雑・多様化する地域の生活課題に対応し、伴走型支援の体制を充実するためコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を1名増員いたします。

摂津市の計画である「第4期摂津市地域福祉計画」と、令和元年度に策定し、今年度が6か年計画の5年目となる「摂津市地域福祉活動計画（第2期地域ささえあいプラン）」をより一体的に推進していくため、摂津市が掲げる「みんなで支え合い育む、誰もが安心して暮らせる、笑顔あふれるつながりのまちづくり」という基本理念を互いに共有し、地域住民や関係団体、行政と共に協力・協働することで、引き続き「地域共生社会」の実現を目指してまいります。

新型コロナウイルスの影響で困窮した世帯に対して行われた「コロナ特例貸付」のフォローアップ事業では、貸付後の生活状況を確認する中で、生活困窮課題だけではなく、複合的な課題を抱えた世帯からの相談に応じるケースも多く見られました。引き続き、本年度においても、必要に応じて見守り支援を行うため、相談支援体制を強化し、アウトリーチによる支援の実施など、実施主体である大阪府社会福祉協議会と連携して、細やかで丁寧な相談支援を行ってまいります。

地域のできるだけ多くの主体や元気な高齢者の参加を得て地域住民がともに支え合い、サービスや活動を創出し住民とともに運営する有償ボランティア活動「よりそいクラブ」を全市域で実施し、地域での役割づくりや社会参加と地域の福祉力の増強を図るため生活支援コーディネーターを増員します。

地域包括支援センターにおいては、地域で暮らす高齢者が必要な社会資源を活用し、認知症になっても、介護が必要な状態になっても、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るよう地域住民や多様な分野・職種の関係者と連携しながら、地域ケア会議などネットワークを構築しつつ、支援を行ってまいります。同センターの周知活動については、引き続き広報誌やYouTube等を利用し、介護、福祉、健康等の啓発を行ってまいります。介護予防ケアマネジメント業務及び指定介護予防支援事業においては、訪問型サービス A や元気リハビリ教室の積極的な活用を勧め、介護予防の意識向上に努めてまいります。

訪問介護事業・居宅介護事業においては、引き続ききめ細やかなサービス提供を行い、その人らしい生活を援助します。また積極的に研修等に参加し、職員としての知識や技術のスキルアップの向上に努めてまいります。

組織運営に関しては、公共性の高い民間福祉団体として、適正な法人運営を推進するとともに、国等の児童から高齢者にいたるまでの福祉制度・施策の動向を注視しながら的確に対応し、必要なサービスを提供し、「市民から信頼され、求められる社協」を目指し、各種事業の運営にあたります。

## 2. 目的及び実施事業

### 基本目標① 多様な活動を生み出す地域づくり

#### 小地域ネットワーク活動事業

ひとり暮らしやねたきりの高齢者、障害者、子育て中の方々が、地域の中で孤立することなく安心して暮らすことができるよう、地域住民が助け合い、支え合うネットワークを創造し、住みよい福祉のまちづくりを推進します。

「みんなが安心して暮らすことができる福祉のまちづくり」を目指し、校区等福祉委員会や福祉・保健・医療の関係者と共に小地域ネットワーク活動をさらに展開していきます。

小地域（概ね小学校区）を単位に、校区等福祉委員やボランティアなどの近隣住民が、要援護者の見守り活動や声かけ訪問を積極的に行うとともに、「ふれあいサロン」や「いきいきリハサロン」等の地域住民のふれあいの場となる活動をさらに進めます。校区等福祉委員会を中心に福祉活動拠点や集会所等で、リハサロン等を開催し、専門職による助言を受けながら、地域での健康づくりと介護予防を推進します。

また、校区等福祉委員長会議を実施し、各福祉委員会の取組みなど、情報共有を行い、地域のサロン活動がより活発になるよう支援してまいります。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込	令和6年度目標
サロン実施回数	216回	326回	400回
サロン参加者総数	5,244人	7,824人	9,600人

#### ボランティアセンター事業

ボランティア活動を行いたい人と、ボランティアの手助けがほしい人との調整を行う他、ボランティア団体の育成や情報提供と幅広い世代の地域住民がボランティア活動に積極的により多く参加できるようなプログラムづくり等を進めます。

地域づくりを意図した「福祉教育」を掲げ、社会福祉施設地域貢献委員会の協力によるボランティア講座やボランティア体験、リモートによる活動など、より多くの方がボランティア活動に参加できるようなプログラムづくりを進めます。

市民の皆さまにより身近にボランティアに参加いただくためのきっかけづくりとして、ボランティアフェスティバルやボランティア入門講座など各種イベント、講座に取り組んでまいります。また、移送サービス事業では、基金を活用し、車両1台を新たに購入し、老朽化している車両との入替えを行い、事業の充実に努めます。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込	令和6年度目標
ボランティア登録者数	574人	567人	580人
ボランティア派遣数	628回	600回	640回
移送サービス利用数	253回	250回	260回

### あったかご近所サポーター養成講座の開催

地域で手助けが必要な要支援者を理解し、温かく見守る応援者として、自身でできる範囲で活動を行っていただく方々を「あったかご近所サポーター」として養成し、地域住民同士の支え合い・助け合いを推進します。

コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターと連携し、校区等福祉委員会やボランティア活動への参加の促進、受講者同士のネットワークづくりによる地域のつながりの再構築などを進めます。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込	令和6年度目標
講座実施回数	4回	4回	4回

### 校区等福祉委員確保のための担い手養成講座等の開催

校区等福祉委員会による住民主体の地域福祉活動を推進するための担い手を養成する講座等を開催し、地域住民が参加しやすい仕組みづくり、活動の新たな担い手などの福祉に係る人材の育成に努めます。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込	令和6年度目標
委員数（ボランティア含む）	489人	490人	590人

### 生活支援コーディネーター事業

生活支援コーディネーターが高齢者の生活を支援する活動の情報を収集するとともに、高齢者の困りごとや希望を把握して、新しいサービスの創出やその担い手の養成とグループ化、活動団体をつなぐネットワークづくりといった役割を果たします。

有償ボランティア活動の実施範囲拡大をはじめ、様々な地域課題を解決する新たな取り組みを地域住民とともに検討し、実施します。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込	令和6年度目標
有償ボランティア活動 「よりそいクラブ」	62件	220件	300件

### 社協会員会費・組織構成会員会費

市民や事業所のみなさんからいただいた会員会費や寄付・募金を、小地域ネットワーク活動をはじめ、地域に密着した福祉活動を充実させるために役立てます。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込み	令和6年度目標
協力自治会・町会	92会	85会	99会
会員会費額	2,747,276円	2,300,000円	3,000,000円
参加事業者数	64団体	65団体	70団体
組織構成会員会費	150,000円	150,000円	160,000円

### 赤い羽根共同募金・歳末たすけあい運動

10月1日より全国一斉に始まる赤い羽根共同募金運動について、市内で幅広く募金活動を行います。また、共同募金の一環として行う歳末たすけあい運動につきましては、例年12月1日からの1ヶ月間を運動期間として、募金活動を行います。集まった募金は、地域福祉のために、各種団体への助成や福祉事業に役立てます。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込み	令和6年度目標
募金総額（赤い羽根）	2,728,739円	2,656,329円	3,000,000円
募金総額（歳末）	2,284,068円	2,128,435円	2,500,000円
街頭募金実施場所数	3か所	8か所	8か所
募金箱設置場所数	14ヶ所	16ヶ所	18ヶ所
法人募金協力数	15企業等	16企業等	16企業等

### 広報活動

社協の実施する事業や地域福祉活動を紹介する広報紙「せつつ社協ニュース」を年4回発行し、自治会加入世帯への全戸配布を行っています。充実した内容の紙面作りに努めます。また、自治会加入世帯以外の世帯に対しての配布について協議・検討してまいります。

社協の実施する事業や地域福祉活動をホームページにおいて詳しく紹介しています。その他、X（旧ツイッター）やインスタグラム・LINE（ライン）など多様なツールを活用し、タイムリーな情報発信に努めます。

## 献血推進事業

市内において街頭献血を実施するとともに、啓発キャンペーンを行い、献血の推進を図ります。特に、学校献血の実施など、若年層（主に20～30代）への呼びかけを積極的に行います。（SNSでの街頭献血の周知や二十歳のつどいでのパンフレットの配布等）また、街頭献血の際に市役所にて実施（年1回実施）している骨髄バンクドナー登録につきましても、引き続き推進してまいります。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込	令和6年度目標
街頭献血実施数	7回	7回	7回
献血者数	248人	230人	250人
骨髄バンクドナー登録数	0人	4人	5人

## 地域福祉活動拠点の活用

市内には、「さわやか広場とりかい」、「デイハウスました」、「あいあいホール別府」、「ゆうゆうホール鳥飼西」の4か所の地域福祉活動拠点があります。

地域住民が集う交流・ふれあいの拠点、地域福祉活動情報の受発信や市民の自主的な福祉活動の場としての利用促進を図ります。

コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーター等の専門職が、地域住民と共に地域住民同士の支え合い活動を構築しながら、地域住民や団体が交流し情報交換を行うことができるよう拠点を活用します。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込	令和6年度目標
拠点利用回数	263回	300回	350回



## 基本目標② 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築

### 地域包括支援センター事業

包括的支援事業では、地域で暮らす高齢者が必要な社会資源を活用し、いつまでも住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援を行います。

総合相談においては、高齢者に関する様々な相談を受け、関係機関と連携し対応を行います。

社協ニュースや YouTube 等を活用し、市民に介護、福祉、健康等の啓発や周知活動を行います。

社会福祉協議会内の連携を密に図り、地域の実態把握に努めます。また、関係機関等との多職種連携研修会への参画、認知症プロジェクトチーム会議等の開催により地域課題の検討や専門職との連携を行います。

摂津フレイル予防ネットにともなう65歳以上の対象者への訪問と助言を行います。

介護予防・日常生活支援総合事業において、現行のサービスに限らず、社会福祉協議会が行うボランティア事業や、よりそいクラブ、健康づくりグループなどへの参加など、介護保険外のインフォーマルな多様な社会資源を活用し、住み慣れた地域での生活が継続できるように支援を行います。

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務として介護支援専門員に対し、研修会や事例検討会の開催を行います。

地域ケア会議では引き続き個別ケース会議の開催を行い、中学校区での全体会議で地域課題の共有等を行います。

地域包括支援センター鳥飼分室においては、地域の方の身近な総合相談窓口として利用いただけるよう、引き続き周知を図ってまいります。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込み	令和6年度目標
地域ケア会議	個別 3回 全体 5回 (各校区1回)	個別 11回 全体 5回 (各校区1回)	個別 15回 全体回 5回以上
総合相談 (新規)	1, 115件	1, 300件	1, 500件
健康づくり (はつらつ元気で まっせ講座)	10回	4回	4回
健康づくり (健康づくりグル ープ支援)	2回	2回	2回

健康づくり啓発	(つどい場等への情報発信) 10回	(認知症予防啓発) 7回	(外出促進(フレイル予防等)の啓発) 10回
市民向け研修会	1回	1回	1回
事業所向け研修会	ケアマネジャー向け 研修会3回 事業所職員向け 研修会1回	ケアマネジャー向け 研修会6回 (少人数制研修3回を含む) 事業所職員向け 研修会1回	ケアマネジャー向け 研修会2回 事業所職員向け 研修会1回
ケアプラン作成	11,945件  (内、包括作成 4,038件)	11,960件  (内、包括作成 4,980件)	12,114件  (内、包括作成 5,558件)
認知症初期集中支援チーム	3回	7回	6回
認知症プロジェクトチーム	会議5回  ひとり歩き 声掛け訓練 3回	会議6回  ひとり歩き 声掛け訓練 3回	会議6回  ひとり歩き 声掛け訓練 3回

### 日常生活自立支援事業

認知症や知的障害、精神障害などにより、判断能力にハンディキャップがある方々の福祉サービスの手続き援助や、日常の金銭管理を行うことで住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、支援をさらに進めます。

広報紙やホームページ、SNSなどを活用し、幅広く事業の周知と啓発を図り、利用者の拡大に努めます。

高齢者及び障害者(児)等の権利擁護に関する総合的な支援事業を行い、住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、権利擁護に関する専門相談や成年後見制度利用促進等を行う「(仮称)権利擁護センター」の設置に向け、関係機関と協議・検討を進めます。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込み	令和6年度目標
利用者人数	24人	20人	30人
訪問回数	873回	800回	1,100回

## コミュニティソーシャルワーカー事業

ごみ屋敷問題や8050問題、ひきこもり支援などの新たな福祉課題のほか、地域の心配や困りごと、悩みごと、課題の解決のため、地域の専門職や関係機関、地域住民とネットワークを構築し、支え合いの地域づくりを進めながら課題解決に努めます。

また、年齢や所得状況が原因で、住居の確保(契約等)が困難なケースについては、令和3年度に発足しました居住支援協議会等とも十分に連携を図りながら、当事者の支援にあたります。

地域福祉活動拠点に市社協の職員等が出向いて、福祉に関する様々な相談を受け、様々な情報提供を行う「福祉なんでも出張相談」が地域住民や関係機関から気軽に利用してもらえるよう、日程や場所を工夫し、周知・啓発に努めます。

制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むため、身近な地域に出向いて、要援護者に対する個別支援や住民活動のコーディネートなど、アウトリーチ型の支援を行うほか、今年度より実施される重層的支援整備体制事業の移行準備事業の動向を注視し、行政機関や市内の関係機関との連携を密にし、既存の福祉サービスだけでは対応しきれない課題に対して、新たな解決システムの開発に一層取り組んでまいります。

令和5年度よりひきこもりの方・その家族の方々への支援として、茶話会や交流会を行いました。本年度については、ひきこもりの家族会の結成に向け、取組みを進めてまいります。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込み	令和6年度目標
相談件数	650件	540件	560件
相談者数	202人	135人	150人
福祉なんでも出張 相談件数	10件	12件	15件

## 基本目標③ 誰もがいきいきと暮らせるまちづくり

### ライフサポーター事業

民生委員・児童委員を通じてひとり暮らしの登録、高齢者のみ世帯の登録等をされた方や75歳到達の方に対して、必要な見守りの程度に応じて、ライフサポーターが戸別訪問します。心配事や悩み事などを気軽に話せる信頼関係を築き、生活や健康保持に関する情報の提供などを行うことにより、生活環境の向上を目指します。また、困難な課題など、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカー、地域包括支援センター等と連携を図り、必要なサービスへつなぐなどの支援を行います。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込み	令和6年度見込み
ひとり暮らし登録 訪問対象	1,363人	1,285人	1,300人
ひとり暮らし登録 訪問回数	6,499回	6,192回	6,300回
高齢者のみ世帯(2人 以上)登録訪問対象	9世帯	7世帯	7世帯
高齢者のみ世帯(2人 以上)登録訪問回数	56回	35回	35回
75歳到達者訪問 対象	1,181人	1,161人	1,129人

## 生活福祉資金貸付事業

他から融資を受けることが困難で、所得の少ない世帯または、高齢者世帯及び障害者の属する世帯などに対して、国と大阪府の出資により、低金利で必要な資金を貸し付けるとともに、必要な相談支援を行い、安定した生活を支えます。

貸付での対応が困難な相談者については、生活状況等の聴き取りを行う中で、社協内部や関係機関との連携により、情報提供を行い、必要な支援につなげます。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯に対して生活資金を貸し付けるコロナ特例貸付の借受人に対するフォローアップ事業においては、償還に関する相談だけでなく、借受人の生活状況をきめ細かく確認し、支援が必要なケースについては、市の自立支援機関等と連携を図りながら、アウトリーチ型の支援を行ってまいります。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込み	令和6年度予測
貸付相談（小口）	36件	72件	50件
貸付申請（小口）	11件	13件	12件
貸付相談（総合）	16件	20件	18件
貸付申請（総合）	0件	2件	1件
貸付相談（教育）	32件	47件	40件
貸付申請（教育）	18件	15件	15件
貸付相談（その他）	16件	47件	25件
貸付申請（その他）	1件	4件	2件

## 訪問介護事業・居宅介護事業

利用者が要介護・要支援状態になった場合において、可能な限りその居宅において、自立した日常生活を送れるよう、訪問介護員（ホームヘルパー）を派遣し、適正なサービスを提供します。他の関係機関と連携し、安心して在宅生活ができるように支援します。必要に応じてサービスを希望される利用者に介護保険外サービスの提供を行います。

障害者の方が安心して、自立した生活を在宅で送れるように支援します。日常生活の援助や身体の介護を行うホームヘルパーや外出時の支援を行うガイドヘルパーを派遣します。

毎月のミーティングで研修会を開催し、ヘルパー業務の質の向上に努めます。

産前産後ヘルパー派遣については、摂津市に住所を有し、産前産後に体調不良等により家事や育児を行うことに支障があり、かつ、日中援助者がいない状態の方に産前から産後1年未満の間でヘルパー派遣をし、家事など必要な支援をします。訪問することで、精神的な不安なども解決し、育児への相談があれば、摂津市出産育児課の保健師につなげていきます。

ひとり親家庭日常生活支援事業については、母子家庭や父子家庭が、修学等の自立を促進するために必要な事由もしくは疾患などの事由により、一時的に生活援助が必要な場合または生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、その生活を支援するため、ヘルパーを派遣します。

養育支援訪問事業については、養育支援を特に必要と認める家庭に対し、育児援助並びに家事援助を実施することで、該当家庭の適切な養育の確保を目的として、ヘルパーを派遣します。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込み	令和6年度目標
利用者数（介護）	42人	50人	60人
利用者数（障害）	55人	62人	65人
登録ヘルパー （提供責任者含む）	25人	25人	30人
産前産後ヘルパー 利用者数	7人	8人	10人
産前産後ヘルパー 訪問回数（延べ）	78回	107回	100回
養育支援ヘルパー 利用者数	0人	2人	2人
養育支援ヘルパー 訪問回数（延べ）	0回	44回	50回

## ファミリー・サポート・センター事業

摂津市からの委託事業として実施している、地域で子ども・子育てを支えるため、「子育てのお手伝いをして欲しい方（利用会員）」と「子育てのお手伝いをしたい方（援助会員）」がお互いに助け合う、会員制の育児支援活動である「ファミリー・サポート・センター」の周知に努め、他機関との連携をさらに強化するなど、充実を図ります。

来所が難しい方へオンラインや訪問などの対応や、親子広場などでの事業紹介で、より多くの会員登録に努めます。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込み	令和6年度目標
利用件数	129件	115件	120件
会員登録数	405人	410人	420人
活動回数	436回	440回	450回

## 子育てサロンへの支援

校区等福祉委員会が開催する、地域の子育て中の親同士が気軽に集い、情報交換と仲間づくりを行う「子育てサロン」に参加し、市出産育児課の保健師とも連携しながら育児の相談などに応じます。

項目	令和4年度実績	令和5年度見込	令和6年度目標
実施回数	29回	64回	70回
参加者数（親子）	186組	360組	400組

## **基本目標④ 安心して暮らせるまちづくり**

### **災害ボランティアセンターの常設の検討**

災害発生時に速やかに災害ボランティア活動に取り組むことができるよう、平時から市内のボランティア関係機関や団体、企業、NPO、行政等と連携し、防災と減災に関する情報交換等を行う「摂津災害ボランティアネットワーク」を定期的開催します。大規模な災害が発生した時、いち早く生活を立て直し、復興するには、災害ボランティアの支援の力が欠かせないことから、恒常的な災害対策に関する情報発信やボランティアの育成等を目指し、災害ボランティアセンターの常設化について関係機関と協議します。

### **高齢者をターゲットにした犯罪予防の啓発等**

地域包括支援センターが権利擁護事業として、消費生活相談ルームや警察等と連携し、サロンやリハサロン等の場において、特殊詐欺や訪問販売等、高齢者をターゲットにした犯罪予防の啓発や注意喚起に努めます。